

はしがき

本報告書は、当研究所が令和2-4年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「大国間競争時代の日本の安全保障」のサブ・プロジェクトの1つとして実施している研究プロジェクト「大国間競争時代のロシア」の1年目の研究成果を取りまとめたものです。

米中の対立と戦略的競争は、軍事・安全保障から先端技術、サプライチェーンの支配、新型コロナ対応をめぐるナラティブに至るまで、あらゆる分野で一層激化し、ルールに基づく国際秩序は一層激しい試練に直面しています。

そうした中、世界の多くの国と同様に、ロシアでも2020年は新型コロナウイルス感染症への対応に追われながらも、ロシアの将来に大きな影響を及ぼしうる憲法改正がなされました。これにより大統領の権限の一部が強化され、プーチン氏は2032年まで大統領職にあり続ける可能性が出てきました。また、国家主権の強化を目的とするロシア憲法の国際法に対する優越性、領土割譲の禁止といった規定が盛り込まれました。こうしたロシアの動きは、アジア太平洋地域の戦略的環境が変化する中で北方領土問題を解決し、ロシアとの多面的な関係の強化を目指してきたわが国の対ロシア政策の見直しを促し、日ロ関係の今後にも多大なる影響を及ぼすものと考えられます。

以上のような問題関心を踏まえ、本研究会では政治・経済・安全保障の面から今日のロシアを重層的にとらえるとともに、ロシアの対外政策の方向性を検討することを試みており、また、本報告書には委員諸氏の専門的知見と研究会での議論の積み重ねが反映されております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。今回の研究成果が、領土問題を解決し包括的な関係発展を目指す我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待します。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和3年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐々江 賢一郎

研究体制

主査：	下斗米伸夫	神奈川大学 特別招聘教授
副主査：	廣瀬 陽子	慶應義塾大学総合政策学部 教授
委員：	岡田 美保	防衛大学校総合安全保障科 特別研究員
	熊倉 潤	日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員
	小泉 悠	東京大学先端科学技術研究センター 特任助教
	小林 昭菜	多摩大学経営情報学部 専任講師
	中馬 瑞貴	ロシア NIS 経済研究所 研究員
	原田 大輔	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部 企画調整部 ロシアグループ 政府間協議チーム 担当調査役
	溝口 修平	法政大学法学部 教授
	山添 博史	防衛研究所地域研究部 主任研究官
委員兼幹事：	市川とみ子	日本国際問題研究所 所長
	永瀬 賢介	日本国際問題研究所 研究調整部長
	伏田 寛範	日本国際問題研究所 研究員
担当助手：	関 礼子	日本国際問題研究所 研究助手

(敬称略、五十音順)

目 次

各章の要旨	……………1
第1章 2020–2021年のロシア政治・回顧と展望	
	下斗米 伸夫……………5
第2章 2020年憲法改正の正統性	
—憲法裁判所の合憲性審査と国民投票の観点から—	
	溝口 修平……………13
第3章 コロナ禍のロシア地域の最新情勢	
—高まる地域への注目とその重要性—	
	中馬 瑞貴……………21
第4章 2020年のロシア経済	
—新型コロナウイルス感染症拡大がロシア経済に 及ぼした影響—	
	伏田 寛範……………35
第5章 コロナ禍でのロシア国民の窮状とプーチン政権の救済策	
	小林 昭菜……………45
第6章 欧州が進める脱炭素化の動き（水素戦略及び国境炭素税 導入）と改訂された新エネルギー戦略に見るロシアの対応	
	原田 大輔……………53
第7章 2020年のロシア外交	
	廣瀬 陽子……………71
第8章 2020年の露中関係	
—「一帯一路」と中印国境紛争をめぐって—	
	熊倉 潤……………79
第9章 新START延長後の軍事力整備	
	岡田 美保……………85
第10章 ロシアの核・非核エスカレーション抑止概念を巡る 議論の動向	
	小泉 悠……………93
第11章 ロシアをめぐるサイバー問題	
—ロシアの情報セキュリティ概念と SolarWinds 社事案—	
	山添 博史……………103